

国際法務部門担当者必須の
29年度 **国際法務基本講座**

▶リーガルマインドから契約実務知識までの実践セミナー

主催 一般社団法人 国際商事法研究所

講座開設の趣旨

▶本講座は、わが国唯一の国際法務担当者の養成機関として定評のある、「IBLビジネス・ロー・スクール」のカリキュラムの中で、先に開設した「国際法務入門コース」の次のステップに位置する基本講座です。
▶したがって、本講座の特色は、企業の国際法務部門において、日常的な事柄の処理の段階から一歩進んで、具体的な個々の国際的契約にいたるまでの、いわゆる“国際法務”の知識をマスターできるように構成されているところにあります。
▶「国際法務」に特有のリーガル・マターを、下掲の要領で、現在、企業の国際法務部門で指導的役割りを果たしておられるベテラン法務マンと、第一線で活躍されている渉外弁護士の先生方から、実務に直結したアドバイスを受けられることと、豊富な体験談を聞く機会を持つことで、受講者のパワー・アップをはかることを目的としています。
▶「入門コース」の履修者が、本「基本コース」で学び、次のステップとして用意されている「契約コース」、「法律英語コース」など、国際法務の体系的な知識が段階的にマスターできる当ビジネス・ロー・スクールをご利用下さいませよう、ご案内申し上げます。

開催の要領

■日 時 平成29年10月23日、30日、11月6日、13日、20日
各午後1時～5時（講義時間は計20時間）
（入室は12時30分からとなります）
■会 場 東京証券会館9階会議室
東京都中央区日本橋茅場町1-5-8
（地下鉄）東西線/日比谷線：茅場町駅中央西改札口出口8番の上
電話 03(3667)9210
■受講料 会員 102,600円（非会員 113,400円）（消費税込）

■申込方法 受講申込書にご記入の上、郵送、Fax、またはホームページによりお申込下さい。
■申 込 先 東京都中央区八丁堀3-25-10（JR八丁堀ビル3階）
一般社団法人 国際商事法研究所 〒104-0032
電話 03(3553)6838～9 Fax 03(3555)1545
E-mail:ibl@ibltokyo.jp http://www.ibltokyo.jp
三菱東京UFJ銀行新富町支店 当座（口座番号0133913）
■取引銀行 ※録音機器、パソコン等の持込みは、ご遠慮願います。
※受講料は開催日の前営業日までにお振込み下さい。尚、お支払が遅れる場合は事前にご連絡願います（お支払後の受講料の返金または他セミナーへの振替は認められません。代理出席は可）。

キャンセルの場合は開催日の前営業日までにご連絡下さい。
ご連絡の無い場合は準備の都合上、受講料は請求させていただきます。

スケジュール

日 時	テ ー マ & 講 師	日 時	テ ー マ & 講 師
10月23日(月)	1:00 } 2:55 1 国際契約交渉 三菱商事(株)法務部長 野島嘉之氏 ○契約交渉の手順 ○契約交渉上の問題点 ○専門家(弁護士)の利用方法 〔質疑応答〕	11月6日(月)	3:05 } 5:00 6 海外合弁事業契約 弁護士 原田 肇氏 ○合弁事業の法的プランニング ○合弁契約の締結、解消 ○独占禁止法上の留意点 〔質疑応答〕
	3:05 } 5:00 2 国際取引と税務 弁護士 遠藤 努氏 ○国際税務の全体像～Issue Spottingのために ○日米新租税条約において留意すべき点 ○近時の争訟案件からみるタックス・プランニングの基本原則と対抗策の動向		1:00 } 2:55 7 海外販売代理店契約の法務 弁護士 鈴木正貢氏 ○販売代理店契約の諸形態 ○メーカーの立場から見たデストリビューター契約のチェックポイント 〔質疑応答〕
10月30日(月)	1:00 } 2:55 3 外国企業の買収と経営戦略 MDPビジネスアドバイザー(株)代表取締役 ニューヨーク州弁護士 内田芳樹氏 ○企業買収計画のたて方、手順 ○最近の内部統制理論を踏まえた注意点 ○ポスト・アクイジションの留意事項 ○ケース・スタディー	11月13日(月)	3:05 } 5:00 8 国際ファイナンスの法律知識 弁護士、ニューヨーク州弁護士 鈴木克昌氏 ○海外における資金調達の方法 ○MTN、グローバル・オフアリング、私募転換社債等 ○企業の財務戦略とリーガル・アドバイス
	3:05 } 5:00 4 国際ライセンス契約の法務 青山学院大学法学部特別招聘教授 石田正泰氏 ○ライセンス契約の対象 ○ライセンスングビジネスの必要性 ○ライセンス契約の内容 ○国際ライセンス契約で争点となる事項 ○国際ライセンス契約に関する規制法令 ○国際ライセンス契約の管理		1:00 } 2:55 9 海外子会社の運営・撤退(米国中心) 弁護士、ニューヨーク州弁護士 松尾 眞氏 ○事前に検討すべき法的事項 ○現地法人の運営に伴う問題 ○撤退・清算のタイミング 〔質疑応答〕
11月6日(月)	1:00 } 2:55 5 現地生産(製造)をめぐる法律問題 ソニー(株)法務・コンプライアンス部法務グループ シニアリーガルエキスパート 飯田克彦氏 ○現地生産の諸要素 ○現地生産の企業形態 ○現地生産に必要な契約 〔質疑応答〕	11月20日(月)	3:05 } 5:00 10 国際取引とクレーム・紛争の処理 弁護士 吉川精一氏 ○各種トラブルとその対策 ○仲裁制度と仲裁事項 ○裁判管轄と準拠法 〔質疑応答〕

キ.....リ.....ト.....リ.....線

受 講 申 込 書		一般社団法人 国際商事法研究所 御中	
29年度「国際法務基本講座」を受講したく、下記のとおり申込みます。(但し 名分) 平成29年 月 日			
会 社 名		住 所	〒
部 課 名			
受 講 者 名		T E L	
受 講 料			

※申込書が到着次第、受講票と請求書をお送り申し上げます。 ※会員について、入会案内書をご希望の方はご請求下さい。
※ご記入いただいた個人情報は、当所からの各種ご案内の目的以外には利用いたしません。